

施策マネジメントシート(平成29年度の振り返り、総括)

作成日 平成 30 年 6 月 7 日

基本目標	II	豊かな自然と共生するまち	主管課	名称	総合戦略課
				課長	桑原 孝治
施策	14	公共交通の利便性の向上	関係課	総務課(消防・防災)、総務課(新治支所)	

施策の目的	対象	意図	基本事業	基本事業名	対象	意図	
	①町民	①公共交通を使って、日常生活で 便利に移動ができる。		1	公共交通の確保	町民	公共交通を使って、日常生活で移動 ができる。
				2	公共交通の利便性の 確保	町民	公共交通を便利に利用できる。
				3			
				4			
				5			

成果指標	成果指標名		単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	A	日常的に公共交通を利用している町民の割合	%	実績値	8.6	8.6	8.3	9.6	9.6	8.8	12.0
				目標値		8.8	8.9	9.1	9.2	9.2	9.2
	B	路線バス利用者数	千人	実績値	223	223	245	251	254	261	264
				目標値		220	220	220	220	210	200
	C	鉄道利用者数 (在来線/新幹線)	人	実績値	1,363/727	1,378/761	1,369/767	1,280/816	1,251/740	1,204/731	1,170/734
				目標値		1,300/740	1,260/752	1,220/764	1,180/776	1,140/788	1,100/800
	D			実績値							
				目標値							
	E			実績値							
				目標値							
	F			実績値							
				目標値							

指標設定の考え方と 実績値の把握方法	A) 公共交通が便利になれば、利用者が増加すると考えられるため成果指標とした。 町民アンケートにより把握 ※あなたはどの程度、町内の公共交通(バス・電車など)を利用していますか。→「ほぼ毎日」、「週に1日以上」、「月に1日以上」と回答した人の割合
	B) 公共交通が便利になれば、利用者が増加すると考えられるため成果指標とした。 水上線及び猿ヶ京線の年度延べ人数 路線バス会社への聞き取りによる C) 公共交通が便利になれば、利用者が増加すると考えられるため成果指標とした。 JR東日本のデータによる(HPより) 在来線は、後閑駅・水上駅の1日平均値の合計 新幹線は、上毛高原駅の1日平均値

目標値設定の考え方	A) 成り行きでは、過去の経緯から毎年度10%程度減少すると予想される。公共交通の利用者の絶対数を減少させないようにすることを目標としながら人口減少を勘案し、平成29年度9.2%をめざす。 B) 日常的に公共交通を利用している町民の割合との相関関係が強く、同様に毎年度10%程度減少すると予測される。現状の水準を維持したいが、利用者絶対数(特に学生)が減少することを考慮し、平成29年度200千人を目指す。 C) 在来線の利用者数は今後も減少傾向にあると想定され、毎年度5%ずつ減少すると設定した。新幹線の利用者数は過去の推移から短期的には大幅な減少はないと設定したが、北陸新幹線が平成26年に全線開通することに伴い、上越新幹線の便数減少が懸念される。現段階では、どちらも成り行きに対して平成29年度の利用者数を10%伸ばすことを目標とする。平成27年3月に北陸新幹線が全線開通したが、上毛高原駅に停車する本数の変更はなく、目標値はこのままとする。
-----------	--

施策のための役割・目標達成	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割 ①公共交通の重要性を認識し、できるだけ利用する。 ②事業者は、公共交通サービスの向上に努める。 ③地域住民は、公共交通の必要性を意思表示する。	2. 行政(町、県、国)の役割 ①機能性と快適性を兼ね備えた駅の周辺整備を推進する。 ②利用しやすい公共交通ネットワークを構築するために、各機関の連携に必要な調整を行う。 ③現行路線維持のための利用促進を行うとともに生活公共交通の確保に努める。
---------------	--	---

施策を取り巻く状況	1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか？ ①高齢化が進むと、自ら運転して移動しない人が増加すると考えられ、公共交通は重要となる。 ②人口減少により、公共交通利用者数の減少が見込まれる。 ③学生の減少とともに、学生の路線バスの利用が減少する可能性がある。 ④県は、赤字路線に対する補助制度の見直しを検討しているため、注視していく必要がある。 ⑤路線バスの利用者は増加しているものの、路線バス会社の収益が悪化している。現行の運行本数や路線等の縮小、あるいは路線廃止または委託路線となる可能性がある。平成27年12月の時刻改正にあわせて、水上線の運行台数が6台から5台に1台減となった。	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか？ ①自家用有償バス運行路線地域住民から、交通弱者対策のためにも、自家用有償バス運行継続の声がある。 ②町民アンケートによると、公共交通に対する不便の具体的内容は、Ⅰ.本数が少ない＝75.5%、Ⅱ.運賃が高い＝44.9%、Ⅲ.バス停や駅が遠い＝35.7%となっている(順位は変わらず)。また、「高齢者の足の確保」「交通の便が悪い」などの声がある。
-----------	---	---

施策	14	公共交通の利便性の向上	主管課	名称 課長	総合戦略課 桑原 孝治
----	----	-------------	-----	----------	----------------

施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	実績比較		背景・要因
	① 時系列比較	☐ かなり向上した。 ☐ どちらかといえば向上した。 ☐ ほとんど変わらない。(横ばい状態) ☒ どちらかといえば低下した。 ☐ かなり低下した。	①日常的に公共交通を利用している人の割合は、平成26年度は9.6%、平成27年度は9.6%、平成28年度は8.8%、平成29年度は12.0%であった。(平成29年度中に町民アンケートの設問内容に具体的な移動手段を追記した事も増加した要因であると考える) ②路線バス利用者は、平成25年度245千人、平成26年度は251千人、平成27年度は254千人、平成28年度は261千人、平成29年度は264千人であった。 ③在来線の1日平均駅乗車人数は、平成25年度は1,369人、平成26年度は1,280人、平成27年度は1,251人、平成28年度は1,204人、平成29年度は1,170人と減少傾向にある。乗客数が減少したのは、通学に利用する高校生年代の減少が要因と考えられる。 ④新幹線の1日平均駅乗車人数は、平成25年度767人、平成26年度は816人、平成27年度は740人、平成28年度は731人、平成29年度は734人とほぼ横ばい状態である。 ※路線バス利用者は平成24年度に開始したみなかみバスカードや訪日外国人の影響により増加している。 ※公共交通に不便を感じている町民の割合は、平成28年度の48.3%から平成29年度は53.7%となり5.4ポイント高くなった。不便の内容の時系列比較は、「本数が少ない」は平成24年度76.1%から平成25年度73.7%と下降したが、平成26年度75.3%、平成27年度78.2%、平成28年度77.8%、平成29年度75.5%となった。「運賃が高い」は平成24年度40.5%、平成25年度33.6%と下降したが、平成26年度は40.0%と上昇し、平成27年度は39.5%、平成28年度は39.3%とほぼ横ばいであったが、平成29年度44.9%と上昇した。また「バス停や駅が遠い」は平成24年度35.9%、平成25年度は30.4%と下降したが、平成26年度は34.3%、平成27年度は35.7%、平成28年度は35.9%、平成29年度35.7%とほぼ横ばい状態である。
	② 他団体との比較	☐ かなり高い水準である。 ☐ どちらかといえば高い水準である。 ☒ ほぼ同水準である。 ☐ どちらかといえば低い水準である。 ☐ かなり低い水準である。	①新幹線1駅、在来線5駅、高速道路インターチェンジ2つと、近隣市町村と比べて格段に多く、利便性が高いといえる。 ②バスの路線数は2路線あるが、1路線あたりの運行本数は少ない。しかしながらバス路線については県内でも事業者による数少ない自主運行路線である。また、鉄道在来線は、1時間に1本程度の運行である。 ③平成29年度、近隣市町村にある駅の1日平均の利用者数は、沼田駅が1,783人(沼田市人口47,468人)、中之条駅が915人(中之条町人口16,222人)となっており、みなかみ町は在来線(後閑駅+水上駅)1,170人+新幹線734人となっており、人口に対する駅の利用者数は少なくはない。※人口はH29.10.1移動人口調査による。 ④駅乗車人数の前年度比率は、後閑駅96.7%、水上駅98.2%、沼田駅98.7%、中之条駅97.4%と下降している。 ⑤県内の路線バスの多くは自治体の委託路線であるが、本町のバス路線は県内でも数少ない自主運行路線である。
	③ 目標の達成状況	☐ 目標値を大きく上回った。 ☒ 目標値を多少上回った。 ☐ ほぼ目標値どおりの成果であった。 ☐ 目標値を多少下回った。 ☐ 目標値を大きく下回った。	①日常的に公共交通を利用している町民の割合は12.0%で前年より上昇し、目標を上回った。なお、通学利用の学生はアンケート対象ではないため、アンケート結果には反映されていない。(平成29年度中に町民アンケートの設問内容に具体的な移動手段を追記した事も増加した要因であると考える) ②平成29年度の路線バス利用者は約3千人増加し、目標値200千人に対しても約64千人上回った。みなかみバスカードの販売を平成24年度から開始し、利便性が認識されたことが影響していると思われる。 ③鉄道利用者数のうち在来線利用者数については目標値を上回ったが、新幹線利用者数については目標値を下回る結果となった。
	成果実績に対する取り組みの総括	①事業者が運行する町内バス路線で使用できる「みなかみバスカード」の販売を平成24年度から開始し、引き続き継続している。平成29年度の販売実績は4,197枚(対前年比92%)であった。 ②路線バスの時刻表の世帯配布を年1回行った。 ③後閑駅前駐車場(コインパーキング)の利用は、平成24年度は年間13,122台、平成25年度12,350台、平成26年度11,697台、平成27年度は11,355台、平成28年度は15,571台、平成29年度は14,276台であった。 ④平成26年12月から運用を開始した上毛高原駅前有料コインパーキングの年間延べ利用台数は平成27年度は51,200台、平成28年度は51,586台、平成29年度は52,776台であった。 ⑤月夜野道路ターミナル パーク&ライド駐車場の清掃及び草刈りを実施した。	

今後の課題と取り組み(案)	基本事業名		今後の課題	今後の取り組み(案)
	1	公共交通の確保	町内のバス路線の利用者の維持確保	携帯電話などを活用した新たな交通システムの導入を検討している観光協会や交通事業者と連携を図り、利用者増に向けた取り組みを検討する。
	2	公共交通の利便性の確保	バスの乗り換えや、時刻表などの情報が容易に入手できない。	群馬県やバス事業者等と連携を図り、平成30年度導入予定のオープンデータシステムの利用方法等を広く周知していく。
	3			

14_公共交通の利便性の向上

平成 29 年 月 日作成 (平成 30 年 6 月 26 日更新)

事務事業		000001		民間路線バス運行区間延長事業					① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		3,167,712 円						
施策体系	施策		14		公共交通の利便性の向上					水上・新治地区区内で運行する路線バス（一日各一便）に対して補助金を支出。 ①水上駅～湯ノ小屋線の最終便の補助。 ②宝川入口～水上駅線の朝一便の補助。 ②後閑駅～猿ヶ京線の最終便の補助。 (H29年度のみ補助)				H27年度に水上線内を運行する路線バスが1台減少、対象となる本便は継続運行している。町内の路線バス利用者数は増加。 H27は約254千人が利用。											
	基本事業		01		公共交通の確保																				
									②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策												
根拠		無		組織		総合戦略 企画		課 G		課長		宮崎 育雄		①町内バス路線の利用者の維持確保 ②バス事業者の収益悪化による運行本数の削減				自主運行継続のため利用者数を増加させる。継続事業として適当か検証するとともに、より有効な手段等を検討する。							
事業期間		継続事業		会計		1		款		2		項										1		目	
H		～		年間																平成28年度		平成29年度		単位	
																				81・133		45・146・242		人	

平成 29 年 7 月 31 日作成 (平成 30 年 7 月 3 日更新)

事務事業		000002		自家用有償バス(猿ヶ京法師線)運行事業					① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		4,394,785 円		
施策体系	施策		14		公共交通の利便性の向上					・自家用有償バスの運行に関する事業 自家用有償バス(自家用有償旅客運送)とは、町が交通空白地域に対応するため、国土交通大臣が行う登録を受け、町内猿ヶ京～法師間において住民の運送その他の国土交通省令で定める旅客の運送を行うバス。 (道路運送法 第78条、第79条)				利用率を向上させるため、前年度同様冬期間の赤沢スキー場乗り入れを行い、利用者数の向上に努めた。				事業実績			
	基本事業		01		公共交通の確保													乗車人数			
										②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策							
根拠		有 組織		新治支所 課 庶務・住民 G		課長		原澤 志利		利用者数の向上。				法師温泉に繋がる公共交通は、当路線の他はタクシーのための、地元住民及び観光関係者から、運行の継続を望む意見が寄せられている。							
事業期間		継続事業		会計		1 款		2 項										1 目		16	
H ~ 年間																					
														平成28年度		平成29年度		単位			
														6,727		6,977		人			

平成 29 年 月 日作成 (平成 30 年 6 月 28 日更新)

事務事業		000001		地域公共交通会議運営事業					① 事務事業の内容			③課題解決のため取り組んだ事、その結果			事業費	2,000 円				
施策体系	施策		14		公共交通の利便性の向上					町営バスの登録更新が3年ごとに行われるため、これに合わせた会議の開催						事業実績				
	基本事業		02		公共交通の利便性の確保											会議開催回数				
										②事務事業の課題			④今後の方針・課題解決策							
根拠		組織		総合戦略		課		課長		宮崎 育雄		課題なし			平成28年度		平成29年度		単位	
				企画		G														
事業期間		継続事業		会計		1	款		2	項					1	目		10	0	
H		～		年間																

平成 29 年 月 日作成 (平成 30 年 6 月 26 日更新)

事務事業		000002		路線バス回数乗車券購入費助成事業					① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		15,066,960 円		
施策体系	施策		14		公共交通の利便性の向上					路線バスの利用者の運賃負担軽減のため、町民のみが使用できる「みなかみバスカード」の販売。バスカードは運賃の約46%で購入でき、実質半額以下で乗車できることとなる。				群馬県やバス事業者とバスカード購入補助に代わる新たな補助制度を検討した。具体案はまともっていない。				事業実績			
	基本事業		02		公共交通の利便性の確保					②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策				バスカード販売枚数・作成枚数			
	根拠		有組織		総合戦略 企画		課 G		課長		宮崎 育雄		バスカードの販売窓口は、本庁・両支所。今後1～2年の内にバスカードが発行できなくなる。				バスカード購入補助に代わる新たな補助制度を継続して検討し、具体案をまとめる。				
事業期間		継続事業		会計		1 款		2 項		1 目		10		平成28年度		平成29年度		単位			
H		～		年間										4,566・5,000		4,197・5,000		枚			

14_公共交通の利便性の向上

平成 29 年 8 月 21 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業			000004		後閑駅前月極町営駐車場管理運営事業					① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費	852,876 円			
施策体系	施策		14		公共交通の利便性の向上					後閑駅前町営月極駐車場(普通財産)の貸出及び維持管理を行う。駐車場使用料は、1台あたり3,000円/月である。					なし					事業実績				
	基本事業		02		公共交通の利便性の確保															契約(利用)台数				
											②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策								
根拠	無	組織	総務課		消防・防災		課長		原澤 志利			課題無し					なし					平成28年度	平成29年度	単位
事業期間	継続事業		会計	1	款	2	項	1	目	5	48											45	台	

平成 29 年 8 月 21 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業			000005		後閑駅前駐車場管理運営事業					① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費		1,071,888 円							
施策体系	施策		14		公共交通の利便性の向上					後閑駅前に整備された駐車場(コインパーキング)の維持管理を行う。 維持管理は商工会に委託している。					なし					事業実績									
	基本事業		02		公共交通の利便性の確保															利用台数									
	②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策																							
根拠	無	組織	総務課		消防・防災		課長		原澤 志利					課題無し					なし					平成28年度		平成29年度		単位	
事業期間	継続事業		会計		1 款		2 項		1 目		10		15,541											14,276		台			

平成 29 年 7 月 日作成 (平成 30 年 7 月 2 日更新)

事務事業			000006		鹿野沢町営駐輪場管理運営事業					① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費	240,000 円		
施策体系	施策		14		公共交通の利便性の向上					水上駅前自転車駐輪場の貸し出しに係る、申請受付、許可証・シールの交付、使用料の徴収、駐輪場の清掃等。					駐輪場の清掃や、利用状況の確認。					事業実績			
	基本事業		02		公共交通の利便性の確保															利用者数			
						②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策												
根拠	無	組織	水上支所 課 庶務・住民 G 原澤 志利					年間の借地料。年々、利用者が減少している。					現在の場所から町所有の場所への移転が望ましい。					平成28年度	平成29年度	単位			
事業期間	継続事業		会計	1	款	2	項											1	目	5	8	5	人

平成 29 年 8 月 21 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業			000008		後閑駅構内公衆トイレ維持管理事業					① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費		546,596 円							
施策体系	施策		14		公共交通の利便性の向上					後閑駅構内に整備された外公衆トイレの維持管理を行う。 維持管理は商工会に委託している。										事業実績									
	基本事業		02		公共交通の利便性の確保															トラブル発生件数									
						②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策																		
根拠	無	組織	総務課		消防・防災		課長		原澤 志利			課題なし					平成28年度		平成29年度		単位								
事業期間	継続事業		会計		1		款		2		項						1		目		10		0		0		件		